

質問や指示依頼 即日対応

全土木工事に拡大

国交省 効果確認、趣旨も浸透
09年度

国土交通省は09年度から、工事受注者からの質問や指示依頼に即日対応する「ワンデーレスポンス」をすべての直轄土木工事に適用する。これまで地方整備局ごとに適用工事を選定して試行を重ねてきたが、受・発注者間の意思疎通が円滑化し、これまでに以上に工程管理が適正化する効果を確認。各地方整備局に取り組みの趣旨が浸透したに加え、適用外の工事では発注者対応に差が出る懸念もあり、公平性を確保する観点からもワンデーレスポンスを一般化し、対象を全工事に広げることとした。

一般化で公平性確保

国交省は全国の直轄土木工事で07年度に25500件、08年度に40000件を目標にワンデーレスポンスを試行してきた。適用工事の明確な選定基準はなく、各地方整備局の裁量で工事事務所ごとに何件、監督職員ごとに何件といった形で選定してきた。北海道開発局と九州地方整備局では先行して08年度から全工事を対象にワンデーレスポンスを展開している。こうした積極的取り組みもあり、08年度の適用工事は目標の40000件を大幅に上回る見通しという。導入効果については、工事の円滑な進捗への好影響が確認されている。関東地方整備局が07年度の試行工事で3月末までに完成した40件を対象に行ったアンケート調査でも、9割弱の受注者がワンデーレスポンスの導入により「計画通りに工事が進んだ」「計画より早く工事が進んだ」と答えた。発注者側の監督職員とのコミュニケーションについては、受注者の56%が「向上した」、44%が「変わらない」と回答し、「低下した」という指摘はなかった。さらに、調査対象となった40件の現場では工事事故が全く発生せず、安全確保への副次的効果も期待できる。

このため受注者からの評判は良く、ワンデーレスポンスの拡大を求める声も強い。各地方整備局でも08年度には試行工事を大幅に拡大するなど積極的対応を図っている。ただ、一方では即日対応に伴う発注者側業務の負担拡大への心理的抵抗もあることから、全工事にワンデーレスポンスを拡大するに当たって同省は「本来の趣旨は受・発注者間の適正なやりとりによる工程管理の適正化にある。しゃくし定規に『ワンデー』にとらわれず、いつまでに回答するかをその日のうちに伝えるなどの対応をしてほしい」（官房技術調査課）と話している。

同省は、受注者からの質問や指示依頼への迅速な対応は、発注者に求められる当然のサービスレベルとして、普遍化を図る方針だ。